

# 第2期 決算公告

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

## 1. 貸借対照表

### 貸借対照表

2026年 3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	6,487
当座預金	531	未払法人税等	1,085
現金・預金 計	531	流動負債計	7,573
(その他流動資産)		負債の部合計	7,573
未収入金	1,677		
未収還付法人税等	2,882	<b>純資産の部</b>	
未収還付消費税等	776	<b>【株主資本】</b>	
その他流動資産計	5,336	資本金	100,000
流動資産合計	5,868	(資本剰余金)	
<b>【固定資産】</b>		資本準備金	25,000
(投資その他の資産)		その他資本剰余金	82,866,744
関係会社株式	82,993,375	資本剰余金 計	82,891,744
繰延税金資産	72	(利益剰余金)	
投資その他の資産計	82,993,448	[その他利益剰余金]	
固定資産合計	82,993,448	繰越利益剰余金	-
		利益剰余金 計	-
		株主資本計	82,991,744
		純資産の部合計	82,991,744
資産の部合計	82,999,317	負債・純資産の部合計	82,999,317

2. 損益計算書

損益計算書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

<b>【売上高】</b>		
経営指導料収入	20,000	
受取配当金	2,435,257	
売上高計		2,455,257
<b>【売上原価】</b>		
売上原価計		-
売上総利益		2,455,257
<b>【販売費一般管理費】</b>		
(人件費)		
人件費計	16,319	
(その他経費)		
その他経費計	8,121	
販売費・一般管理費計	24,440	
営業利益		2,430,816
<b>【営業外収益】</b>		
雑収入	0	
営業外収益計	0	
<b>【営業外費用】</b>		
営業外費用計	-	
経常利益		2,430,816
<b>【特別利益】</b>		
特別利益計	-	
<b>【特別損失】</b>		
特別損失計	-	
税引前当期純利益		2,430,816
法人税、住民税及び事業税		779
法人税等調整額		413
当期純利益		2,429,624

### 3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書  
(自2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資本準備金	その他資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
2025年4月1日残高	100,000	82,893,375	25,000	82,868,375	8,889	8,889	8,889	83,002,265	83,002,265
事業年度中の変動額									
剰余金の配当		△ 1,631		△ 1,631	△ 2,438,514	△ 2,438,514	△ 2,438,514	△ 2,440,146	△ 2,440,146
当期純利益					2,429,624	2,429,624	2,429,624	2,429,624	2,429,624
事業年度中の変動額合計	0	△ 1,631	0	△ 1,631	△ 8,889	△ 8,889	△ 8,889	△ 10,521	△ 10,521
2026年3月31日残高	100,000	82,891,744	25,000	82,866,744	0	0	0	82,991,744	82,991,744

### 4. 個別注記表

#### 1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

##### (2) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、グループ経営運営収入であり、グループ経営運営に関する契約を子会社と締結しております。当該契約については、当社の子会社に対してグループ経営運営に関する助言等の役務及び便益を提供することを履行義務と識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、グループ経営運営の契約期間にわたって収益を認識しております。

##### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### 2) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記の

(2) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

#### 3) 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務 6,449千円

#### 4) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 20,000 千円

販売費及び一般管理費 10,418 千円

5) 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 2 千株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,890	2,445	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,435,256	1,217,628	2025年2月28日	2025年11月28日
計		2,440,146			

6) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
子会社株式	160,051
繰越欠損金	277
未払事業所税	10
未払事業税	△ 215
繰延税金資産小計	160,124
評価性引当額	△ 160,051
繰延税金資産合計	72
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産との相殺額	-
差引：繰延税金資産の純額	72

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	33.58%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 33.64%
住民税均等割	0.10%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.05%

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7) 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	531	531	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、金銭債権の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	531
合計	531

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額 82,993,375千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

子会社及び関連会社

(単位：千円)

	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日本総合研究所	東京都品川区	10,000,000	情報サービス業	所有 直接：100%	経営運営指導	経営指導料収入（注2） 販売費及び一般管理費	15,000 13,636	- -	- -
子会社	日興システムソリューションズ㈱	神奈川県横浜市	3,000,000	情報サービス業	所有 直接：100%	経営運営指導	経営指導料収入（注2） 販売費及び一般管理費	5,000 7,086	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 子会社からの経営指導料収入については、每期交渉の上、決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,495,872円 00銭
1株当たり当期純利益	1,214,812円 06銭

10) 重要な後発事象

企業結合

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社日本総合研究所を存続会社、当社を消滅会社とする組織再編を行うことを決議し、2025年12月25日付で契約締結いたしました。

以 上